

■ドイツ：脱原子力によるエネルギー転換、専門家は経済性低下と非難

2013年3月25日付のドイツ専門誌は、世界エネルギー会議（WEC）のドイツの事務局（WD）が世界のエネルギー専門家を対象に行った調査で、脱原子力を進める「エネルギー転換政策」がドイツ経済に打撃を与えるという意見が多数を占めたと報じた。ドイツが脱原子力政策に踏み切った2011年の調査では、多くの専門家がドイツのエネルギー価格が上昇し、国内産業が空洞化し経済に影響が出ると指摘したが、現在、その状況はさらに悪化している。調査結果によれば、専門家の8割はドイツのエネルギー転換は自国の良い手本にはならないと答えている。WDのシュトルツ代表は調査結果に対し、2011年からの2年間でドイツのエネルギー供給への信頼が非常に低下していると述べている。また、2011年の調査では、ドイツがエネルギー転換のために必要な技術的・経済的要件を満たしていないと答えた専門家の割合は58%であったが、今回の調査では75%に上昇している。さらに、エネルギー転換によって安定供給に支障が出る可能性も懸念されるとしている。